

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	農地・水保全管理活動支援事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業、農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地、農業用施設等の適切な維持保全活動や農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	9,402ha (26%)			→	11,000ha (30%)	→	
	地域ぐるみの共同活動への支援						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多面的機能 支払交付金 事業	398,715	396,199	国頭村他25市町村内の48活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対する支援として、支援交付金を交付した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
地域ぐるみの共同活動への支援(取組面積)			10,360ha (27%)	20,946ha (54%)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	農地・農業用施設等の維持管理や地域環境の保全、多面的機能に関する地域住民の理解醸成、管理作業に対する担い手への負担軽減等が図られた。 また、平成26年度の大規模拡大により、平成27年度は協定に基づき継続実施した。その内新規組織は、1活動組織であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多面的機能 支払交付金 事業	398,706	国頭村他24市町村内の47活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対する支援として、支援交付金を交付する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等の紹介をし、環境に配慮した活動やその周知を図ることで、引き続き、外部への理解度を高めていけるよう支援する。また、赤土流出防止など外部環境への影響についても、研修会等を通じ、共同活動の必要性について周知を図る。</p> <p>②共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図れるよう情報共有を行う。</p>	<p>①地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検や機能診断、さらに補修技術の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図れるとともに、施設等維持への意識が高まり、将来、リーダーにつながる人材が育成された。</p> <p>②平成27年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成及び地域推進方法の習得を目的としたワークショップによる研修会の開催や、多面的機能の理解醸成を図るためのシンポジウムを開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農地・水保全管理活動取組面積 (取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,946ha (54%) (27年度)	11,000ha (30%)	11,544ha (28ポイント)	2,178,000ha (46%) (27年)
状況説明	<p>平成26年度の制度の一部見直しに伴い、本県では約2倍の2万haに対象農用地を拡大し、平成27年度も継続した取組がなされている。そのため、H28目標値11,000haに対し、平成27年度実績は20,946haとなっており、目標値を上回っている。</p> <p>今後も引き続き、ほ場整備完了地区について取組推進を図り、農業・農村における多面的機能を発揮するための地域活動を支援する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・既存の地域活動組織等を活用して集落リーダーの育成や、事業内容を各地域組織にPRする必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、農業の構造改革に沿った、農地の集積等地域担い手の育成を含めた取組が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、また、環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する研修会等を実施する。</p> <p>・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図れるよう情報共有を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	「沖縄、ふるさと百選」認定事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるために、「沖縄、ふるさと百選」として認定し、農山漁村の活性化に役立てることを目的としている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86団体 認定団体数 (累計)			→	120団体	→	県
	農山漁村の多面的機能の発揮に取組む組織の認定						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,100	1,641	地域に活力を与える活動をしている団体、また向上が期待できる団体を「沖縄、ふるさと百選」として認定し、地域活性化の促進を図った。平成27年度は新しく4地域団体、累計115団体を認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定団体数(累計)			115	115
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	認定団体が目安となる100件を達成した。平成14年度から始まった本取組は、一定数の推薦団体を維持している。順調に認定数を増やしたことで、農山漁村の持つ魅力を県民に広くPRすることができ、農山漁村の活性化、地域リーダーの育成・確保に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	パネル展の開催等により県民への認知度を高めるとともに、認定地区の現地調査等を行う。また、年度末には「花と食のフェスティバル」において平成28年度の認定式も予定している。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①制度開始から10年以上経過したことなどを踏まえ、これまでの認定団体の活動状況を聞き取りなどで把握し、制度見直しの基礎資料とする。	①活動状況を把握するため、効率的な意見聴取の方法を検討した。
②県立図書館等多くの来場者が見込まれる施設でパネル展を行うなど、広報活動を積極的に実施し、制度のさらなる充実を図り、農村活性化につなげる。	②平成27年6月に県立図書館においてパネル展を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄、ふるさと百選」認定団体数(累計)	106件 (25年度)	111件 (26年度)	115件 (27年度)	↗	—
状況説明	毎年確実に認定団体を増やしている。特に離島地区の認定が多く、農林水産業と関わりをもつ農山漁村の魅力を広く発信する一翼を担っており、地域活性化にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定団体がない市町村もあるため、PR方法について改善の余地がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定をきっかけとする事業展開や、制度開始から10年以上経過したことを踏まえ、過去の認定団体の活動状況についても把握していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・過去の認定団体間のワークショップで集約した意見等(広報活動の充実など)を踏まえ、広報活動のあり方や、制度の見直しを検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始から10年以上経過したことなどを踏まえ、制度見直しの基礎資料を收拾するため、これまでの認定団体の活動状況を聞き取りなどで把握する。また、制度のさらなる充実を図り、農村活性化を推進するため、県立図書館等多くの来場者が見込まれる施設でパネル展を行うなど、広報活動を積極的に実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
(施策の小項目)	—		
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	161
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備地区 数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	緑地・広場、集落道、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,582,512 (466,809)	1,394,502 (463,392)	計画値12地区に対し、渡名喜地区ほか12地区で漁港施設や漁港環境施設等を整備した。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	整備地区数		12地区	13地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか12地区において、漁港の安全利用のための防波堤整備や就労環境改善のための浮棧橋のほか、地域住民の生活環境向上のための休憩所等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,127,781 (184,581)	宮古島西地区ほか10地区で漁港の安全利用のための防波堤や就労環境改善のための浮棧橋及び地域住民の生活環境向上のための休憩所等を整備する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。	①事業執行に必要な予算を確保するため、国庫要請や各種調整時に適切に予算要求するとともに、整備地区毎に細やかにヒアリングを行い、事業の進捗状況等を確認し、地区間での流用を積極的に行い、効率的に事業を執行した。 また、事業主体からのヒアリング等を通じ、最適な工法やコスト縮減等を協議し、整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	14地区 (25年)	13地区 (26年)	13地区 (27年)	→	—
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進することにより、沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等を活かした個性的で豊かな漁村の再生・活性化を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・漁村の活性化を図るため、安心・安全な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・漁港・漁村の活性化を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区 他				→	→	県 市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,083,645 (529,645) 市町村	913,459 (529,645) 市町村	兼城地区他13地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設の整備		—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	兼城地区他13地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農山漁村の活性化と農村環境の保全が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	575,487 (145,486) 市町村	兼城地区他7地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①円滑な取組に向けて、担当者会議を開催する等、地元市町村や県の関係課と連携するとともに、当該年度の工事施工予定箇所について計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。	①関係市町村とのヒアリングを年4回実施することにより執行状況や課題等の把握を行った結果、当該年度及び次年度予定箇所の円滑な事業執行のために支援・指導をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数	15地区 (25年度)	14地区 (26年度)	14地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度では、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等の整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農山漁村の活性化と農村環境の保全が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・円滑な事業推進のため、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き、地元市町村、関係課との連携を強化し、円滑な事業推進のため、工事施工予定箇所の早期確定を行う必要がある。</p> <p>・円滑な事業推進のため、受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・円滑な事業執行に向けて、担当者とのヒアリングを定期的に行う等、地元市町村や県の関係課と連携するとともに、事前に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	18地区 支援地区 数			→	43地区	→	
	地域リーダーの活動支援・育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,589	4,550	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			10地区 (累計38地区)	10地区 (累計48地区)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度までに累計で48地区を支援し、計画値(累計38地区)を上回る実績を達成した。 支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,728	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する(単年度計画値:10地区)。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおし、地域の意見をきめ細かに把握していく。	①平成27年度は本島地区及び宮古・八重山地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約した。
②農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。	②百選認定団体を実施地区として採択し、基金事業と百選認定制度のPRを図るため、地域のイベント等の支援を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	11地区 (25年度)	12地区 (26年度)	10地区 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度は10地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援を通じ、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き、事業費の重点配分を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通じ、地域の意見をきめ細かに把握する。 ・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	162	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人		県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					→	
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事業	10,650	10,556	広域交流拠点体制の連携強化および取組実証を実施した。具体的には、 ・本島モデル(国頭村、東村、大宜味村)を対象に、活動の継続・展開の促進として、ブランドコンセプトの確立や3村合同のPR活動、研修会を行った。 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)では、平成26年度に検討した3村連携による体験交流プログラム案について、リスク対策や魅力化についての研修会とコミュニティビジネスの実証を行った。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強化 促進事業	3,100	1,641	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、関係者の参画による、あり方検討委員会を3回実施し、県内グリーン・ツーリズムのネットワーク化について合意が得られ、体制案が検討された。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)		4万人(22年)	9.9万人(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した結果、平成26年の交流人口の実績は9万9千人と順調に伸びている。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズム実践者の定期的な研修会を開催できるよう「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等の周知を図る。	①県村づくり計画課のホームページへの資料掲載や実践団体向けに資料を配付した。
②各圏域の連携体制強化や資質向上を図るため、核となる県段階の協議会などネットワーク体制を整備する。	②実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。
③県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境を整備する。	③実践者団体との意見交換により、ネットワーク化の目的を明確化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	9.9万人(26年)	7万人	5.9万人	—
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	516軒(26年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)がH28年度目標を超える9.9万人となった。民泊受入家庭のニーズから農林漁業体験民宿の開業も増えており、516軒となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横の連携がなく、受入体制について地域や経験に差がある。地域の支援体制がない。
- ・農林漁家の担い手の減少や高齢化により、非農家も含めた地域連携による受け入れが必要である。

○外部環境の変化

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の取得について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。
- ・沖縄への移住志向者も多く、地域を知る入口としてグリーン・ツーリズムが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域におけるグリーン・ツーリズムの支援体制が十分ではなく、受入体制や経験に地域差が見られるが、ネットワーク化と情報共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。
- ・受入先については、農林漁家の減少や高齢化により、その確保が課題となっていたが、規制緩和により、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。また、移住志向者など大人の民泊にも対応できる受け入れについても充実させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・受入品質を向上させるため、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。
- ・大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化			
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援				
(施策の小項目)	—				
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	162		
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 整備市町 村数			→	19市町村		県 市町村
	農山漁村と都市との交流を促進する都市農山漁村総合交流促進施設や地域資源活用交流促進施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	—	平成24年度までに16市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成27事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			18市町村	16市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネージメントを支援し、過年度に整備した施設の有効活用を促すことにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。また、平成27年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	平成28年度は市町村より要望が無かったため整備予定は無い。引き続き、市町村への取組を紹介しつつ、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。	①PR資料を作成し、事業内容の普及を図った。
②事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。	②平成27年度は、市町村から事業導入の要望がなかったが、引き続き、広く情報収集を行い要望に応じてヒアリング等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	9.9万人(26年)	7万人	5.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村(25年度)	16市町村(26年度)	16市町村(27年度)	→	—
状況説明	平成6年度より本取組が実施され、平成24年度までに17市町村が事業を導入しており、平成25年度以降は事業を実施していない。平成28年度以降の事業導入に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、目標達成に向けて新規導入する市町村の可能性を探る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度以降、事業予定地区が無い状況である。 ・過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネジメントを行う取り組みが低下している。 ・市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。 ・地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。 ・広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。 ・地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。
- ・また事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。